

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 飛島建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 梨 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 梨 尚

【縦覧に供する場所】 飛島建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛島建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	58,732	61,276	125,941
経常利益 (百万円)	1,371	1,209	3,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	824	935	3,038
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	882	1,180	2,814
純資産額 (百万円)	43,798	45,768	45,730
総資産額 (百万円)	125,950	128,289	128,055
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	43.11	48.87	158.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	35.7	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,869	17,645	6,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697	64	508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,333	12,834	1,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,606	15,300	20,088

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期 純損益 (円)	2.57	9.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が一段と正常化へ向かい、インバウンド需要が回復するなど、明るい兆しが見えたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行き懸念などの世界情勢に加え、円安の進行等により、依然として不透明な状況が続いた。また、国内建設市場においては、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、資機材価格の高止まりが続き、厳しい状況が続いた。

当社グループは2019年5月に策定した「中期5ヵ年計画（2019～2023）」の施策を推進し、建設業の枠を拡げ、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力（スマートソリューションサービス）を備えた事業を数多く展開することで、新たな未来社会「Society 5.0」を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指している。

このような状況のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、立替工事の増加等による受取手形・完成工事未収入金等47億円の増加等並びに現金預金46億円の減少等により、前連結会計年度末比2億円増の1,282億円となった。

負債は、運転資金の借入れ等による借入金141億円の増加等並びに支払手形・工事未払金等30億円の減少、工事進捗に伴う前払金の取崩し等による未成工事受入金42億円の減少、JV工事代金の他社配分等による預り金48億円の減少及び前期末計上分未払消費税等の納付等による流動負債その他20億円の減少等により、前連結会計年度末比1億円増の825億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円の計上及び2023年3月期株式配当金11億円の支払い等により、前連結会計年度末比37百万円増の457億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の35.7%となった。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させていく。

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は612億円（前年同四半期連結累計期間比4.3%増）、営業利益は14億円（前年同四半期連結累計期間比2.8%減）、経常利益は12億円（前年同四半期連結累計期間比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（前年同四半期連結累計期間比13.4%増）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、工事が概ね順調に進捗したこと等により、完成工事高は301億円(前年同四半期連結累計期間比5.0%減)、セグメント利益は21億円(前年同四半期連結累計期間比3.3%増)となった。

(建築事業)

建築事業については、資機材価格高騰の影響があったものの、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は254億円(前年同四半期連結累計期間比6.7%増)、セグメント利益は6億円(前年同四半期連結累計期間比31.7%増)となった。

(開発事業等)

開発事業等については、不動産を扱う連結子会社の物件販売が順調に推移したこと等により、開発事業等売上高は56億円(前年同四半期連結累計期間比80.9%増)、セグメント利益は3億円(前年同四半期連結累計期間比122.3%増)となった。

(注) 報告セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ47億円減少し、153億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比較して税金等調整前四半期純利益の計上13億円(前年同四半期連結累計期間は13億円の計上)、販売用不動産の減少11億円(前年同四半期連結累計期間は4億円の減少)、未収入金の減少13億円(前年同四半期連結累計期間は14億円の減少)等といった資金増加項目はあるものの、主に立替工事の増加等による売上債権の増加46億円(前年同四半期連結累計期間は83億円の増加)、未収消費税等の増加19億円(前年同四半期連結累計期間は12億円の増加)、仕入債務の減少32億円(前年同四半期連結累計期間は3億円の減少)、工事進捗に伴う前払金の取崩し等による未成工事受入金の減少42億円(前年同四半期連結累計期間は2億円の減少)、JV工事代金の他社配分等による預り金の減少48億円(前年同四半期連結累計期間は9億円の減少)、前期末計上分の納付等による未払消費税等の減少19億円(前年同四半期連結累計期間は1億円の増加)等といった資金減少項目等により176億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は68億円の資金減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億円(前年同四半期連結累計期間は1億円)、有形固定資産の売却による収入4億円(前年同四半期連結累計期間は6百万円)、無形固定資産の取得による支出1億円(前年同四半期連結累計期間は72百万円)等により64百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は6億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、季節運転資金の借入れ等による短期借入金の純増額139億円(前年同四半期連結累計期間は132億円)、シンジケーション方式タームローンのリファイナンス等による長期借入れによる収入117億円(前年同四半期連結累計期間は4億円)及び長期借入金の返済による支出117億円(前年同四半期連結累計期間は13億円)等により128億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は113億円の資金増加)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は378百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,310,436	19,310,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,310,436	19,310,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		19,310,436		5,519		2,980

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,571	13.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,347	7.01
トビシマ共栄会	東京都港区港南1-8-15	1,219	6.35
飛鳥建設株式会社自社株投資会	東京都港区港南1-8-15	475	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	376	1.96
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	297	1.55
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	288	1.50
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE,NEW YORK,NEW YORK (東京都中央区日本橋3-11-1)	271	1.41
宮本 雅史	東京都渋谷区	257	1.34
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	200	1.04
計		7,307	38.01

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式83,732株を控除して計算している。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式87,600株を含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,773,900	187,739	
単元未満株式	普通株式 452,936		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,310,436		
総株主の議決権		187,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が87,600株(議決権876個)含まれている。

また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が132株含まれているが、当該自己株式数は株式名簿上の株式数であり、実質的に所有していない株式が80株ある。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	83,600		83,600	0.43
計		83,600		83,600	0.43

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式87,600株は、上記自己保有株式に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,323	15,699
受取手形・完成工事未収入金等	60,240	1 65,016
未成工事支出金等	2,297	2,627
開発事業等支出金等	9,452	9,200
その他	8,302	7,935
流動資産合計	100,615	100,479
固定資産		
有形固定資産	18,138	17,897
無形固定資産	949	1,072
投資その他の資産		
その他	8,553	9,040
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	8,352	8,839
固定資産合計	27,440	27,809
資産合計	128,055	128,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,176	2 24,107
短期借入金	3 11,270	3 15,825
未成工事受入金	8,797	4,568
預り金	21,427	16,576
完成工事補償引当金	518	522
工事損失引当金	598	342
その他	4,407	4 2,382
流動負債合計	74,195	64,324
固定負債		
長期借入金	7,373	5 16,928
役員株式給付引当金	60	56
役員退職慰労引当金	7	194
退職給付に係る負債	50	54
その他	637	962
固定負債合計	8,129	18,196
負債合計	82,325	82,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,236	6,235
利益剰余金	33,698	33,479
自己株式	575	567
株主資本合計	44,878	44,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	894
為替換算調整勘定	20	28
退職給付に係る調整累計額	176	162
その他の包括利益累計額合計	841	1,085
非支配株主持分	10	15
純資産合計	45,730	45,768
負債純資産合計	128,055	128,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	55,602	55,614
開発事業等売上高	3,130	5,662
売上高合計	58,732	61,276
売上原価		
完成工事原価	50,169	50,271
開発事業等売上原価	2,590	4,794
売上原価合計	52,759	55,066
売上総利益		
完成工事総利益	5,432	5,342
開発事業等総利益	539	867
売上総利益合計	5,972	6,210
販売費及び一般管理費	1 4,507	1 4,786
営業利益	1,465	1,424
営業外収益		
為替差益	161	110
その他	64	46
営業外収益合計	226	156
営業外費用		
支払利息	79	111
シンジケートローン手数料	138	130
その他	102	128
営業外費用合計	319	370
経常利益	1,371	1,209
特別利益		
固定資産売却益	6	204
その他	0	-
特別利益合計	6	204
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,388
法人税、住民税及び事業税	533	225
法人税等調整額	19	227
法人税等合計	552	452
四半期純利益	825	935
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	824	935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	825	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	250
為替換算調整勘定	13	8
退職給付に係る調整額	36	14
その他の包括利益合計	56	244
四半期包括利益	882	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,178
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,388
減価償却費	460	465
のれん償却額	63	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	276	255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	303	266
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	79	111
為替差損益(は益)	76	78
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
投資事業組合運用損益(は益)	16	0
持分法による投資損益(は益)	42	62
有形固定資産売却損益(は益)	6	204
売上債権の増減額(は増加)	8,320	4,611
販売用不動産の増減額(は増加)	447	1,115
未成工事支出金等の増減額(は増加)	490	270
開発事業等支出金等の増減額(は増加)	425	251
未収消費税等の増減額(は増加)	1,203	1,975
未収入金の増減額(は増加)	1,464	1,386
その他の資産の増減額(は増加)	167	23
仕入債務の増減額(は減少)	300	3,219
未成工事受入金の増減額(は減少)	223	4,229
開発事業等受入金の増減額(は減少)	2	102
預り金の増減額(は減少)	912	4,852
未払消費税等の増減額(は減少)	117	1,938
その他の負債の増減額(は減少)	290	65
その他	16	21
小計	6,606	17,199
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	80	106
法人税等の支払額	201	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	17,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	160	266
有形固定資産の売却による収入	6	458
無形固定資産の取得による支出	72	194
投資有価証券の取得による支出	492	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
投資事業組合からの分配による収入	60	31
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	3	3
その他	46	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,200	13,990
長期借入れによる収入	471	11,780
長期借入金の返済による支出	1,351	11,774
配当金の支払額	961	1,153
その他	24	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,333	12,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,857	4,788
現金及び現金同等物の期首残高	12,749	20,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,606	15,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

重要な変更なし

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項なし

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度108百万円(96千株)、当第2四半期連結会計期間98百万円(87千株)である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 3、5 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 3 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	-	4,000
差引額	10,000	6,000

- 3 3 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
契約極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入金実行残高	-	8,000
差引額	15,000	7,000

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
1 受取手形	- 百万円	1百万円
1 電子記録債権	-	1
2 支払手形	-	17
2 電子記録債務	-	4
4 流動負債「その他」 (営業外電子記録債務)	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員株式給付引当金繰入額	10百万円	11百万円
従業員給料手当	1,896	1,913
退職給付費用	28	29
役員退職慰労引当金繰入額	3	2

2 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	16,843百万円	15,699百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	225	388
株式給付信託別段預金 (B B T)	11	9
現金及び現金同等物	16,606	15,300

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	961	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,153	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	21,687	5,721	5	27,414	-	27,414
民間	10,048	18,144	2,601	30,795	-	30,795
顧客との契約から 生じる収益	31,736	23,866	2,607	58,209	-	58,209
その他の収益	-	-	522	522	-	522
外部顧客への売上高	31,736	23,866	3,130	58,732	-	58,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	143	93	270	270	-
計	31,769	24,010	3,223	59,003	270	58,732
セグメント利益	2,039	488	149	2,678	1,212	1,465

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,212百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,203百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
官公庁	21,480	5,744	3	27,228	-	27,228
民間	8,659	19,729	5,160	33,549	-	33,549
顧客との契約から 生じる収益	30,140	25,474	5,163	60,777	-	60,777
その他の収益	-	-	499	499	-	499
外部顧客への売上高	30,140	25,474	5,662	61,276	-	61,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	118	124	124	-
計	30,146	25,474	5,780	61,401	124	61,276
セグメント利益	2,107	643	333	3,083	1,659	1,424

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,659百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,660百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43.11円	48.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	824	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	824	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,130	19,134

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間179千株、当第2四半期連結累計期間175千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間100千株、当第2四半期連結累計期間92千株である。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 村 卓 世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。